

分散型社会・「多極集中」 とまちづくり

広井良典(京都大学こころの未来研究センター)

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

AIを活用した、持続可能な日本の未来 に向けた政策提言



- 「**日立京大ラボ** (2016年6月開設)」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という**4つの持続可能性**に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「**都市集中型**」か「**地方分散型**」かがもっとも大きな分岐点(8~10年後)。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは**地方分散型が望ましい**。

中心部の自動車抑制と「歩いて楽しめる街」 (エアランゲン〔人口約10万人〕) →街のにぎわいと活性化にも。



中心部の自動車抑制と「歩いて楽しめる街」 (ドイツ・ザールブリュッケン〔人口約18万人〕)



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間(シュトゥットガルト)



ハノーファー〔人口53万人〕: インダストリー4.0 (第4次産業革命) ~ “IoT” のメッカの一つ



“人間の顔をしたスマートシティ”

日本の地方都市の現状

人口20万人以下の都市はもちろん、30~40万人規模の都市ですら空洞化(シャッター通り)



和歌山市(人口約37万人)
の中心市街地



今治市(人口約16万人)
の中心市街地

視点と課題

- 日本の都市は、高度成長期を中心に**圧倒的に「自動車中心」**に作られてきた。 ← **アメリカの都市**をモデル
- “**歩いて楽しめる街**”は、本来は高齢化とは無関係に「都市」本来のあり方として実現されていくべきもの。
- しかし日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、**高齢化をチャンスとして**“コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街”を実現していくべき。

香川県高松市：丸亀町商店街



・商店街と高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する地域内経済循環を目指す。



姫路市駅前：歩行者と公共交通のみの 「トランジットモール」化



一極集中から「少極集中」をへて「多極集中」へ

- 他方、札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みに大との指摘 [2010→2015年の人口増加率：東京23区3.7%、札幌2.1%、仙台3.5%、広島1.8%、福岡5.1%]
- →現在進みつつあるのは、「一極集中」ではなく「少極集中」とも呼べる事態ではないか。(プラス一部の農山村等の人口増)
- これから先、「一層の少極集中」に向かうか、「多極集中」に向かうかの分岐点。→様々な**公共政策**の重要性(ex.まちづくり、公共交通、農業版BI・地域若者版BI等の再分配政策etc)

働き方、生き方の「分散型」社会へ

- ①リモート・ワークないしテレワーク等を通じて、自宅などで従来よりも**自由で弾力的な働き方**ができ、仕事と家庭、子育てなどが両立しやすい社会
- ②どこにいても様々な形で大都市圏や各地とのコミュニケーションや協働、連携が行いやすく、オフィスや仕事場などの地域的配置も分散的であるような社会
- ……いわば、個人の生き方や人生のデザイン全体を含む、**包括的な意味**での「分散型」社会。

働き方、生き方の「分散型」社会へ（続き）

- こうした方向は、結果として**経済や人口**にとってもプラスに働き、社会の**持続可能性**を高めることにも寄与。
- さらにこれらは全体として、“東京に向かってすべてが流れる”とともに、いわば“集団で一本の道を上る時代”であった（昭和・平成の）時代の価値観や社会構造からの根本的な転換を意味する。
- 「**ポストコロナ**」の社会構想の中心にあるのは、こうした包括的な意味での「分散型社会」への移行。